

個人投資家向けオンラインセミナー

株式会社エプコ 証券コード: 2311 2024年3月19日 (火)

CHALLENGE TO EVOLUTION

脱炭素 × 建築 DX

私たちは、住まい・暮らし・地球環境をDX技術で支えます。

PURPOSE

HCDs

HOUSING

CARBON NEUTRALITY

DIGITAL SOLUTIONS



01. 会社概要

02. 中期経営方針

03. 株主還元

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

経営理念

我々は、エプコグループで働く情熱ある社員とその家族の幸福を追及します。
エプコグループの存在目的は、社会問題を減らし、国民生活に貢献することです。
エプコグループは、世界の人々の住まい、暮らしを支えるインフラ企業を目指します。



代表取締役グループCEO

岩崎 辰之

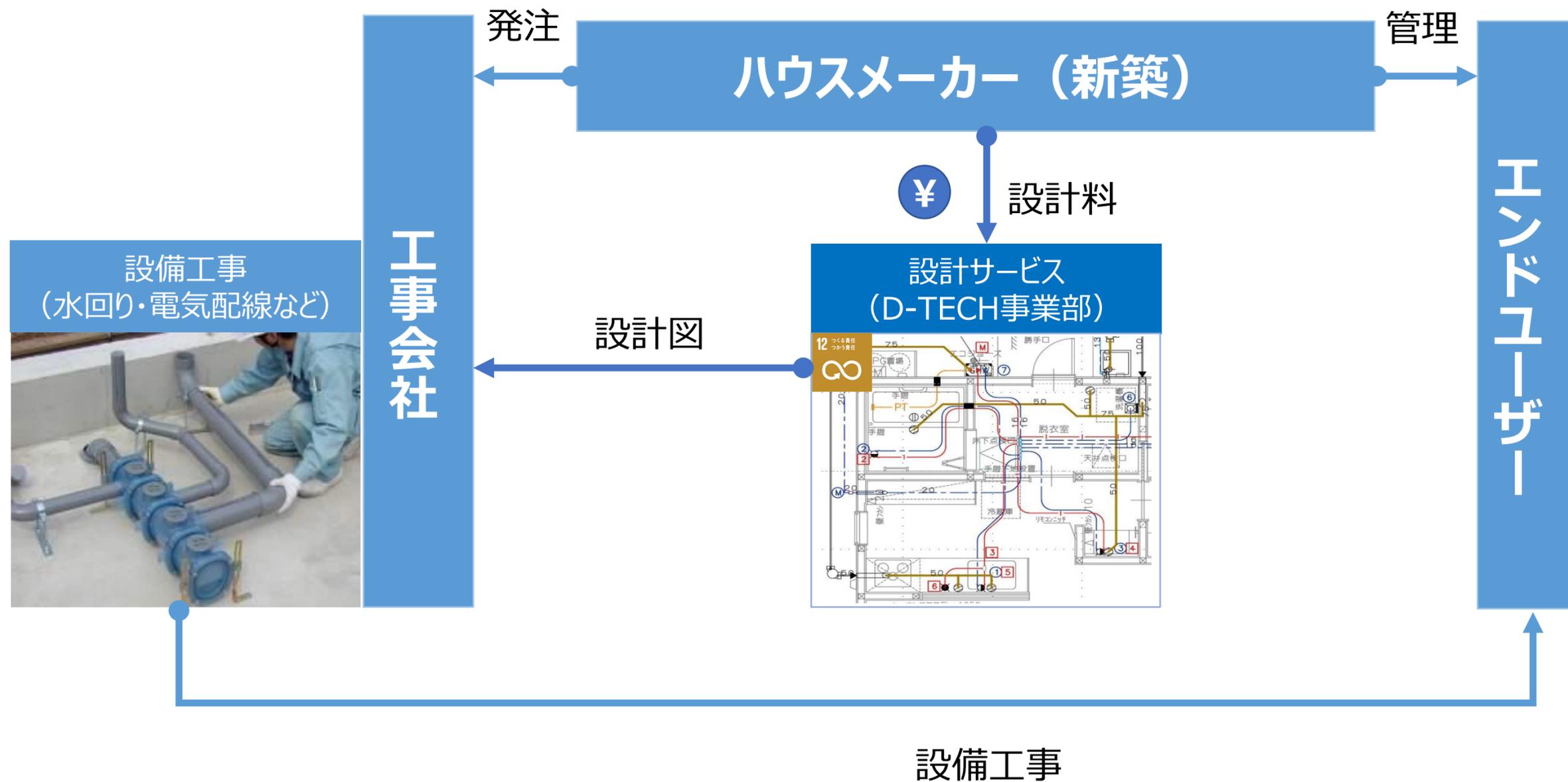
会社名	株式会社 エプコ (Energy Plan Company)	
本社	〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー 12階	
証券コード	2311 (東証スタンダード)	
設立	1990年4月12日	
資本金	87百万円	
従業員数	575名 (連結793名) 臨時社員・派遣社員含む ※2023年12月31日時点	
取締役	代表取締役グループCEO 代表取締役CFO 取締役 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員)	岩崎 辰之 吉原 信一郎 宮野 宣 渡邊 将志 秋野 卓生 田村 正
執行役員	事業開発管掌 設計サービス及び情報システム管掌 メンテナンスサービス管掌 グループ経営管掌	金 柁 田 楊 超 浦山 貴継 平川 智久

エプコグループのコア事業 | 全体図

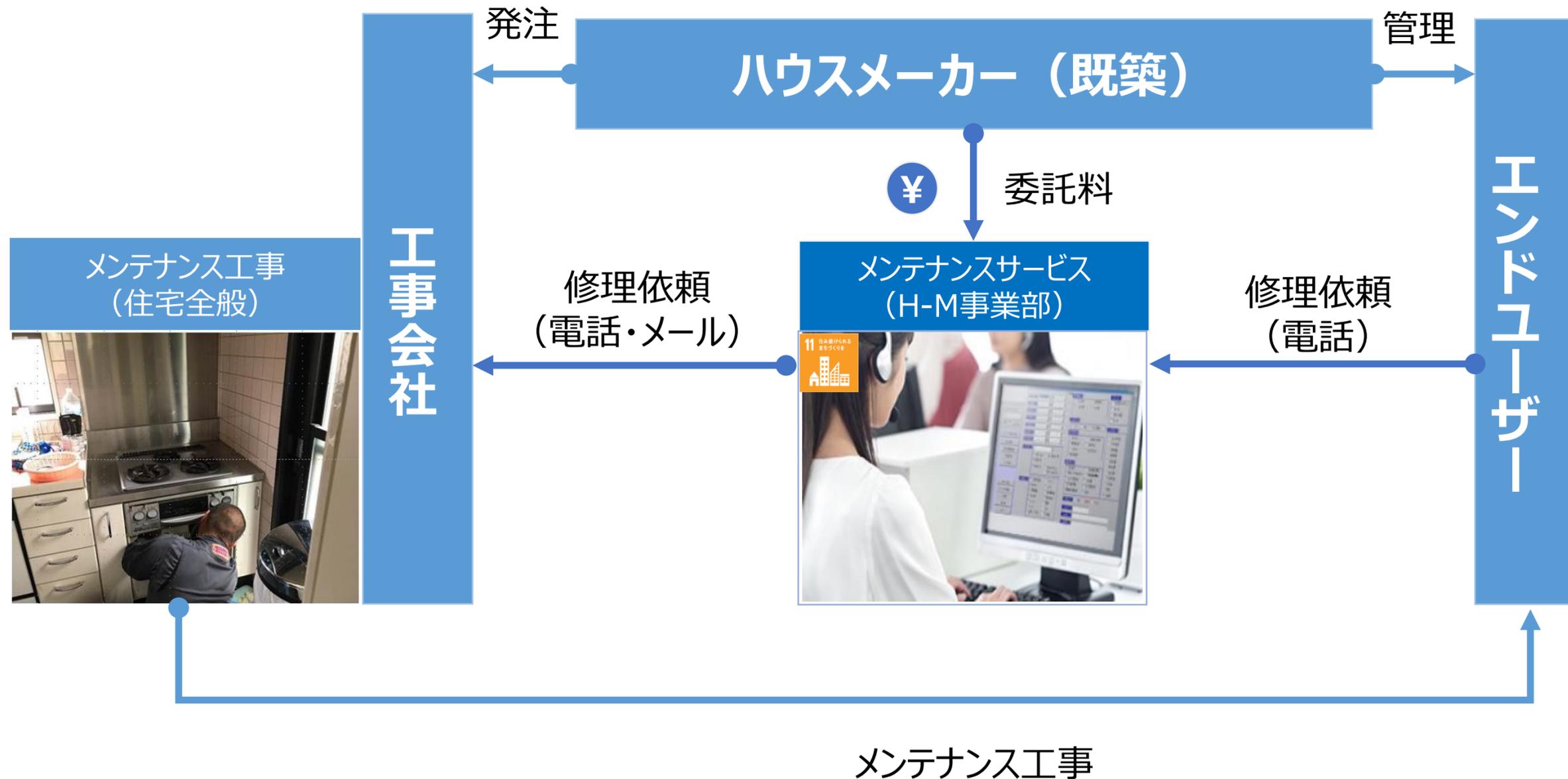
エプコグループは、1990年の創業以来、住宅ライフラインを支える3つのコア事業（設計・メンテ・再エネ）を立上げ、安定した収益基盤を築いてまいりました。



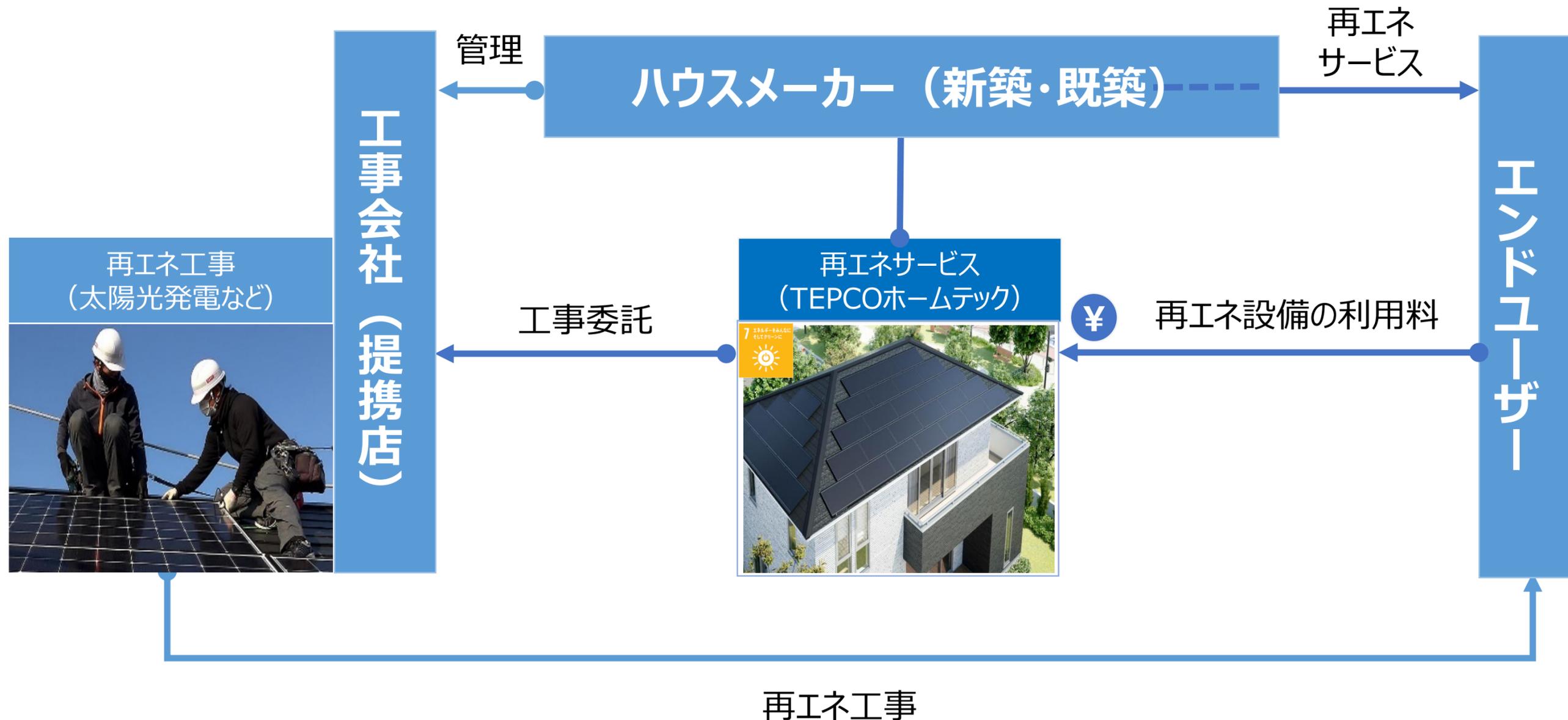
- ・ハウスメーカーのサプライチェーンを支える日本最大級の設計体制
- ・住宅分野の設計実績は年間約100,000戸（新築低層住宅のシェア約14%）



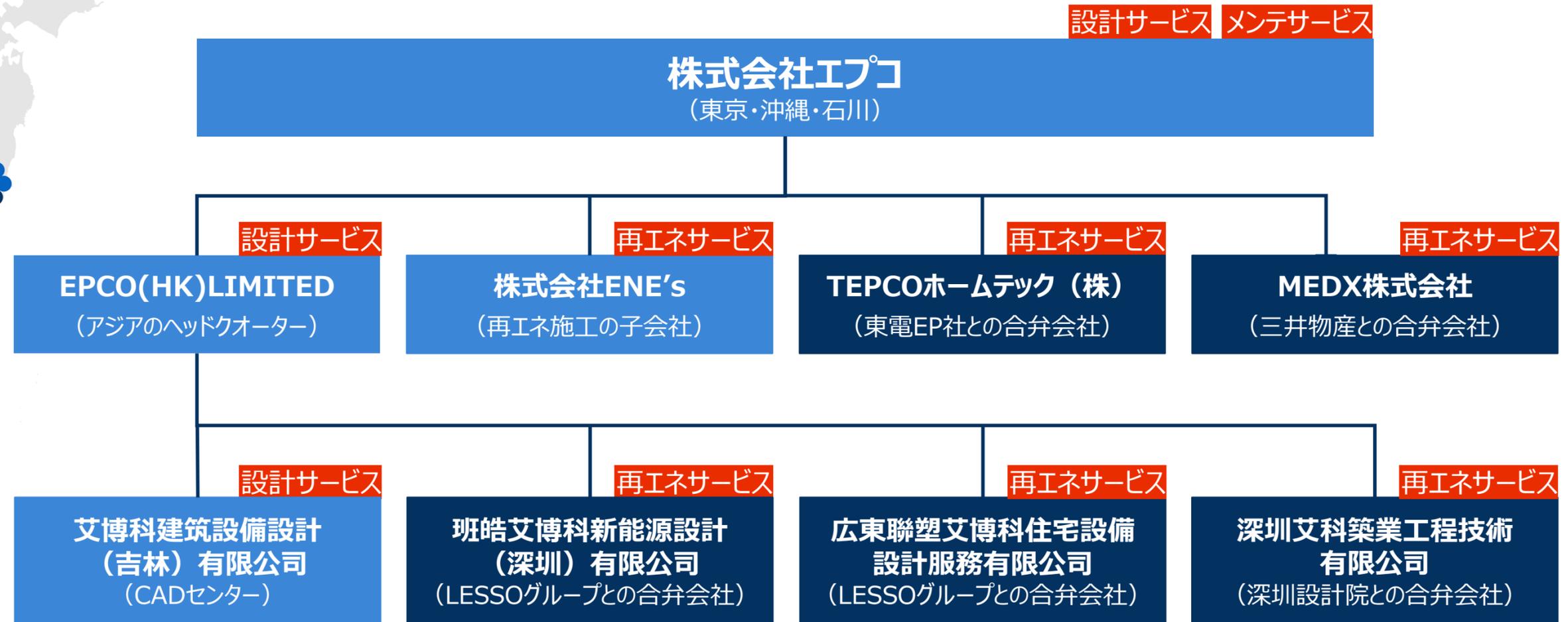
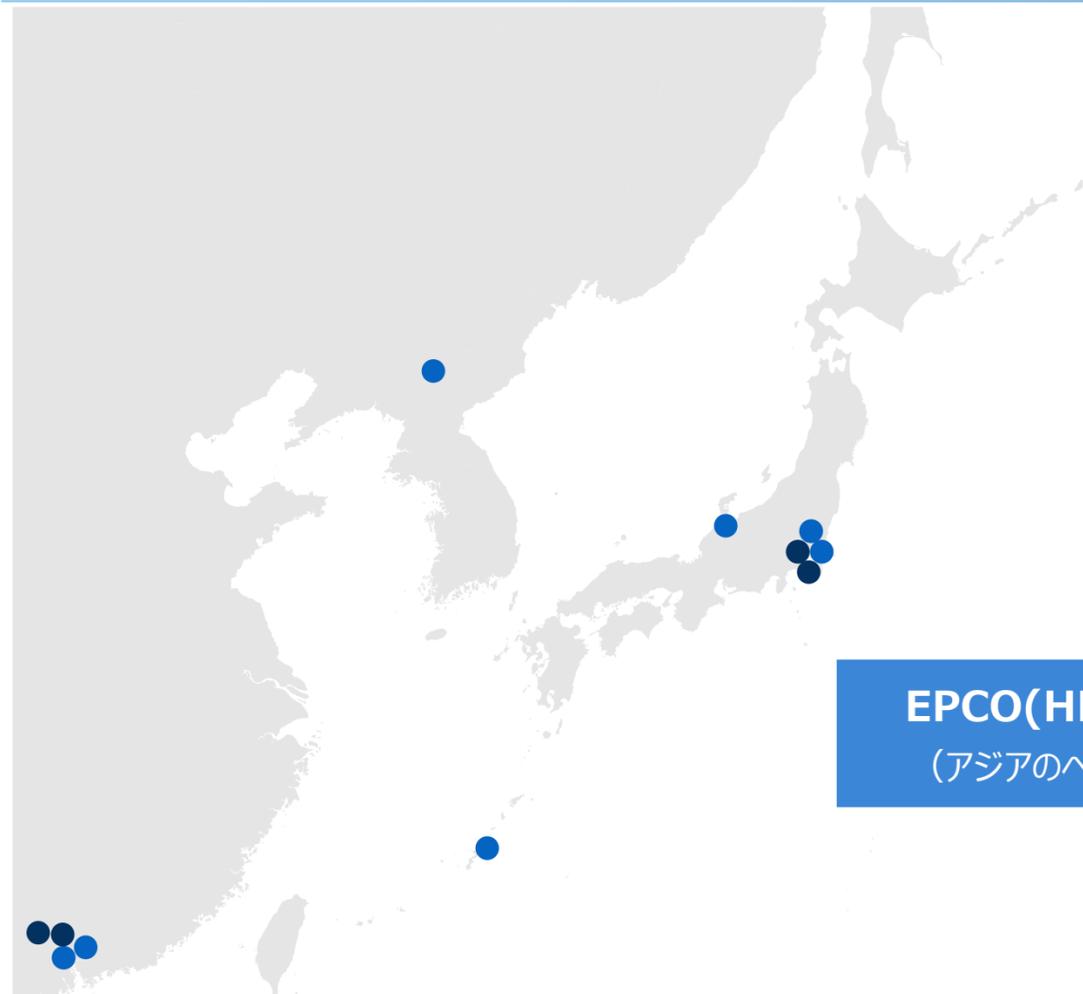
- ・ハウスメーカーのメンテナンスを24時間365日で支えるコールセンター体制
- ・メンテナンス受付数は年間約650,000件（顧客管理数は全国173万世帯）



- TEPCOホームテックは東京電力エナジーパートナーとエプコの合併会社
- 再エネ設備のサブスクサービス（初期費用ゼロ円の定額利用）が大手分譲住宅会社で採用拡大中



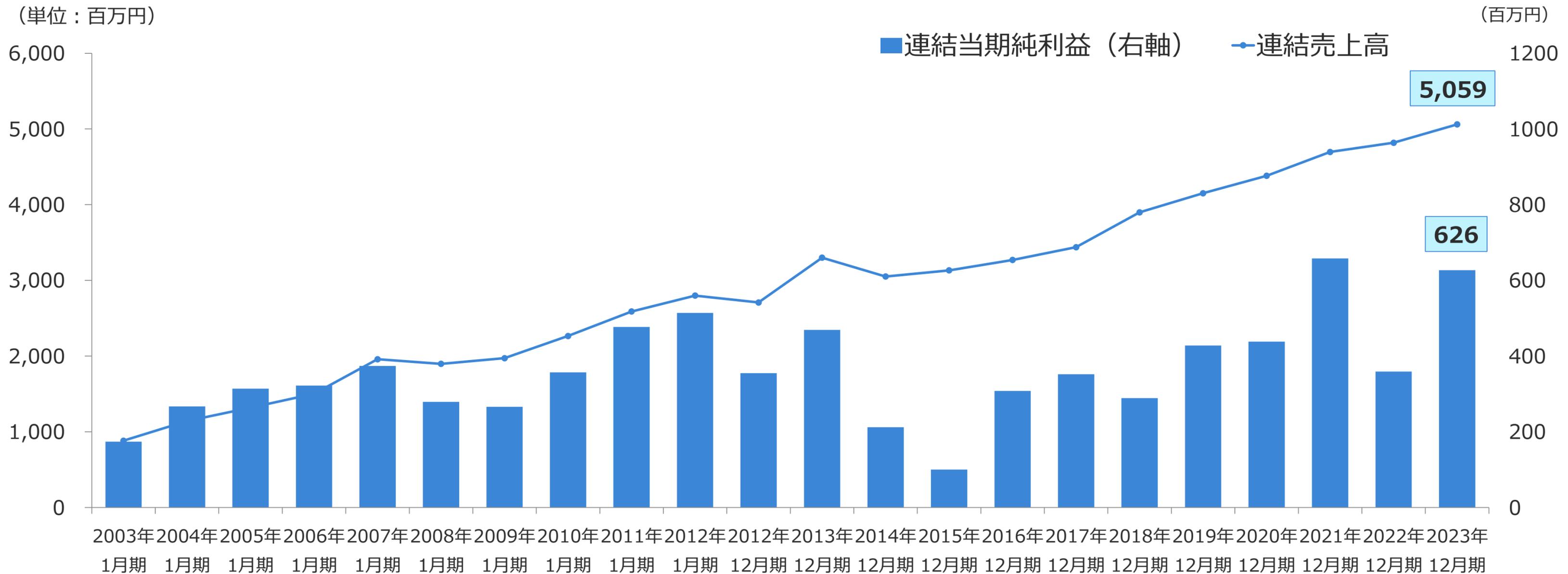
エプコグループの構成



連結子会社 関連会社

連結業績推移（2002年-2023年）

売上高・連結純利益は安定的に成長しており、上場以来、22年間赤字実績なし。



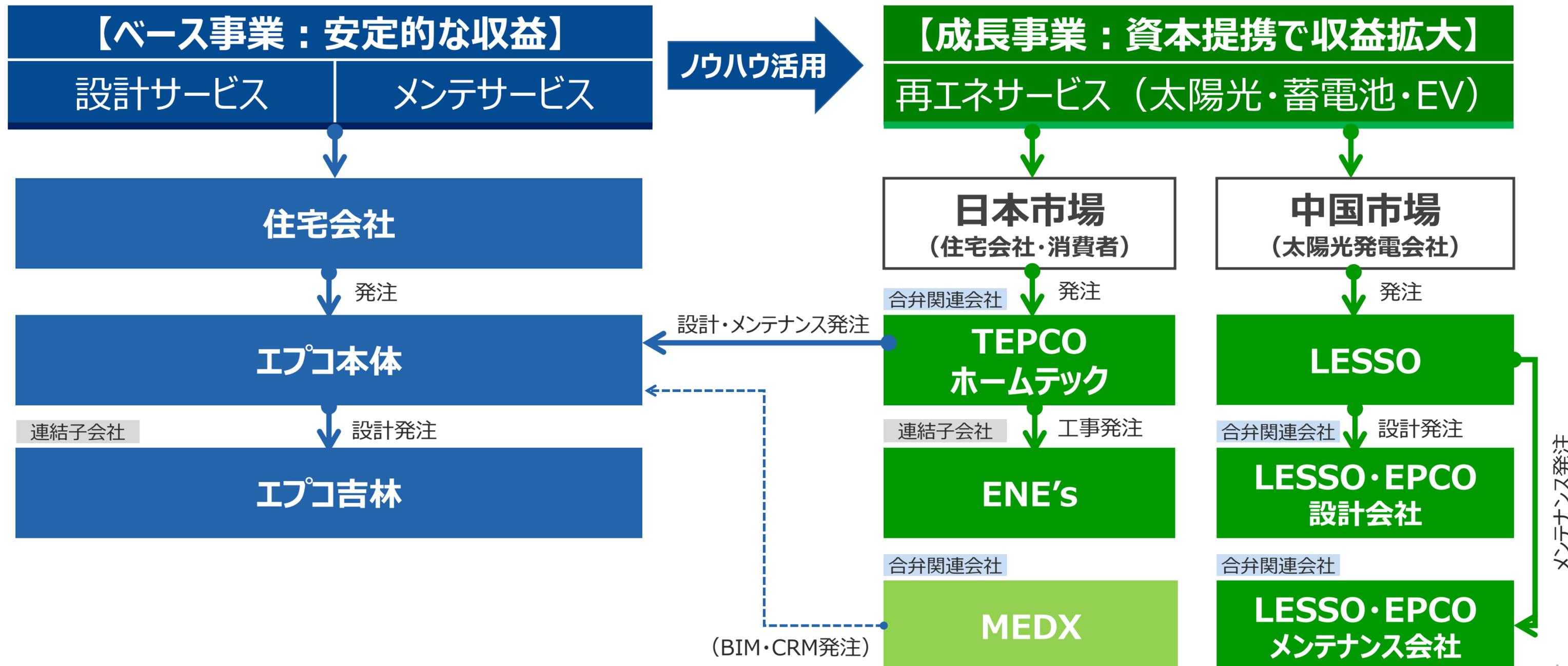
01. 会社概要

02. 中期経営方針

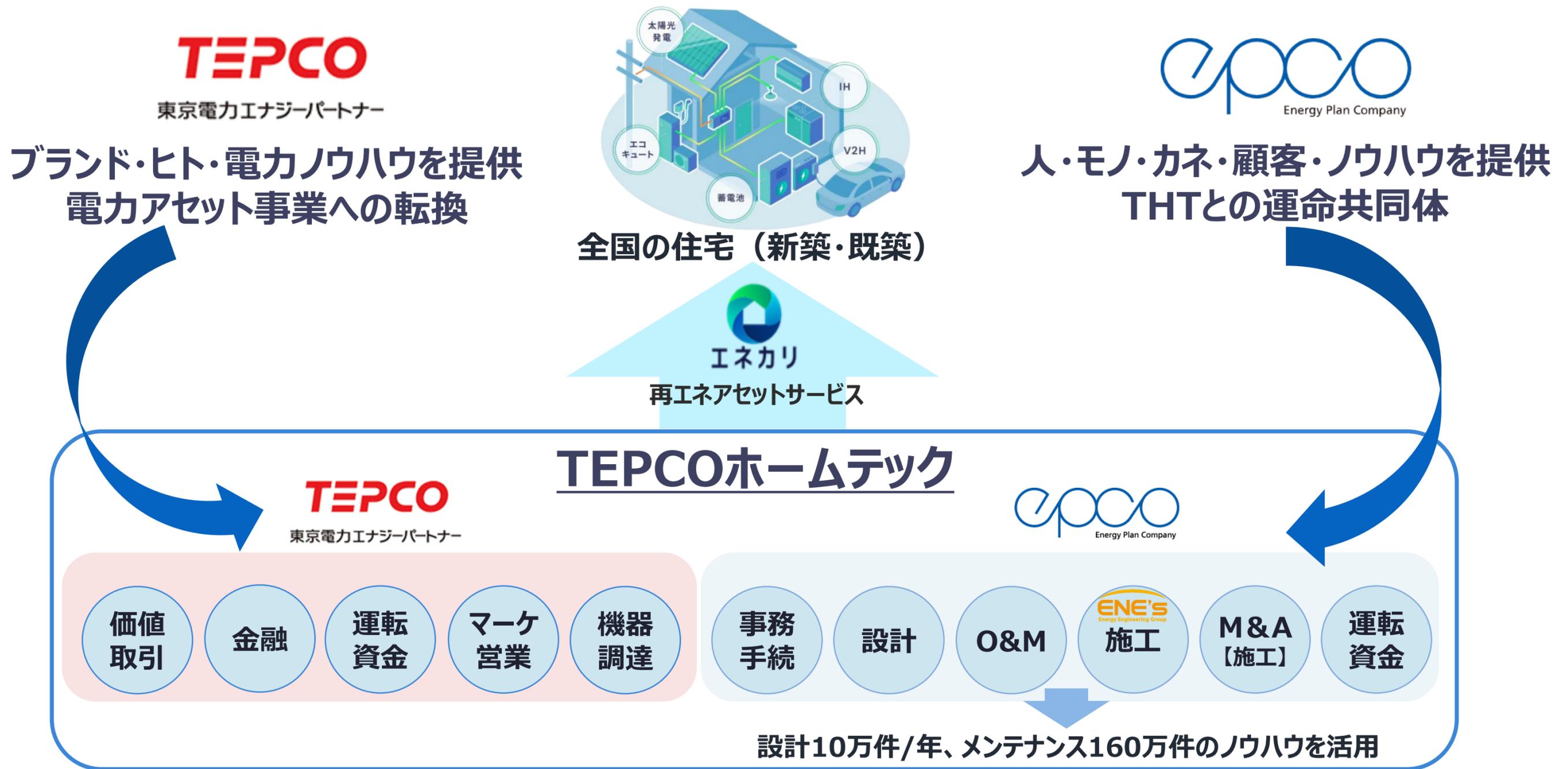
03. 株主還元

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

ベース事業で安定収益を稼ぎつつ、成長事業に注力し収益の最大化を目指す。



TEPCOホームテックは、家庭分野のカーボンニュートラルに不可欠な「総合設備企業」を目指す



太陽光発電・蓄電池・EV充電器の設置工事市場は、今後もさらなる成長が見込まれます。

事業領域

市場規模 (単位：億円)

成長の背景

太陽光発電



住宅用太陽光発電システム 設置工事市場 (年間) ※1



- ・国土交通省目標 (2021年8月公表) ※4 「**2030年度に新築戸建住宅の6割**において太陽光発電設備を導入」
- ・地方自治体による**太陽光発電設置義務化** 条例の整備及び**補助金制度**の実施

蓄電池

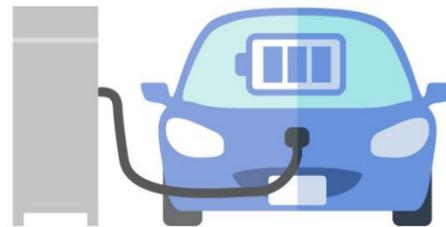


住宅用蓄電システム 設置工事市場 (年間) ※2



- ・経済産業省目標 (2021年6月公表) ※5 「家庭用、業務・産業用蓄電池の合計で2030年までの累積導入量 約24GWh (2019年までの累積導入量の**約10倍**)」
- ・地方自治体による**補助金制度**の実施

EV充電器



EV充電器 設置工事 (2030年までの累計) ※3



- ・経済産業省目標 (2023年10月公表) ※6 「2030年までに**充電インフラ 30万口**の整備」
- ・**EV充電インフラ補助金制度**の導入 ※6

※1 : (株)資源総合システム「住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し (2021年版)」を基に当社試算
 ※2 : 一般社団法人日本電気工業会「JEMA 蓄電システムビジョン (Ver.7)」を基に当社試算
 ※3 : 経済産業省「充電インフラ整備促進に向けた指針」を基に当社試算

※4 「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方」
 ※5 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」
 ※6 P.20参照

中国での太陽光発電市場をLESSO & EPCOで開拓

LESSO 联塑

ブランド・製造技術・販売ネットワークを提供
再エネ事業を第2のコア事業へ



設計・メンテナンス体制を提供
中国再エネ事業での運命共同体

太陽光発電所向け
一気通貫サービス

LESSO・EPCO合併会社*

LESSO 联塑

製品
開発

販売

パネル
製造

物流

工事

IT
開発

設計

積算

確認
申請

発電
監視

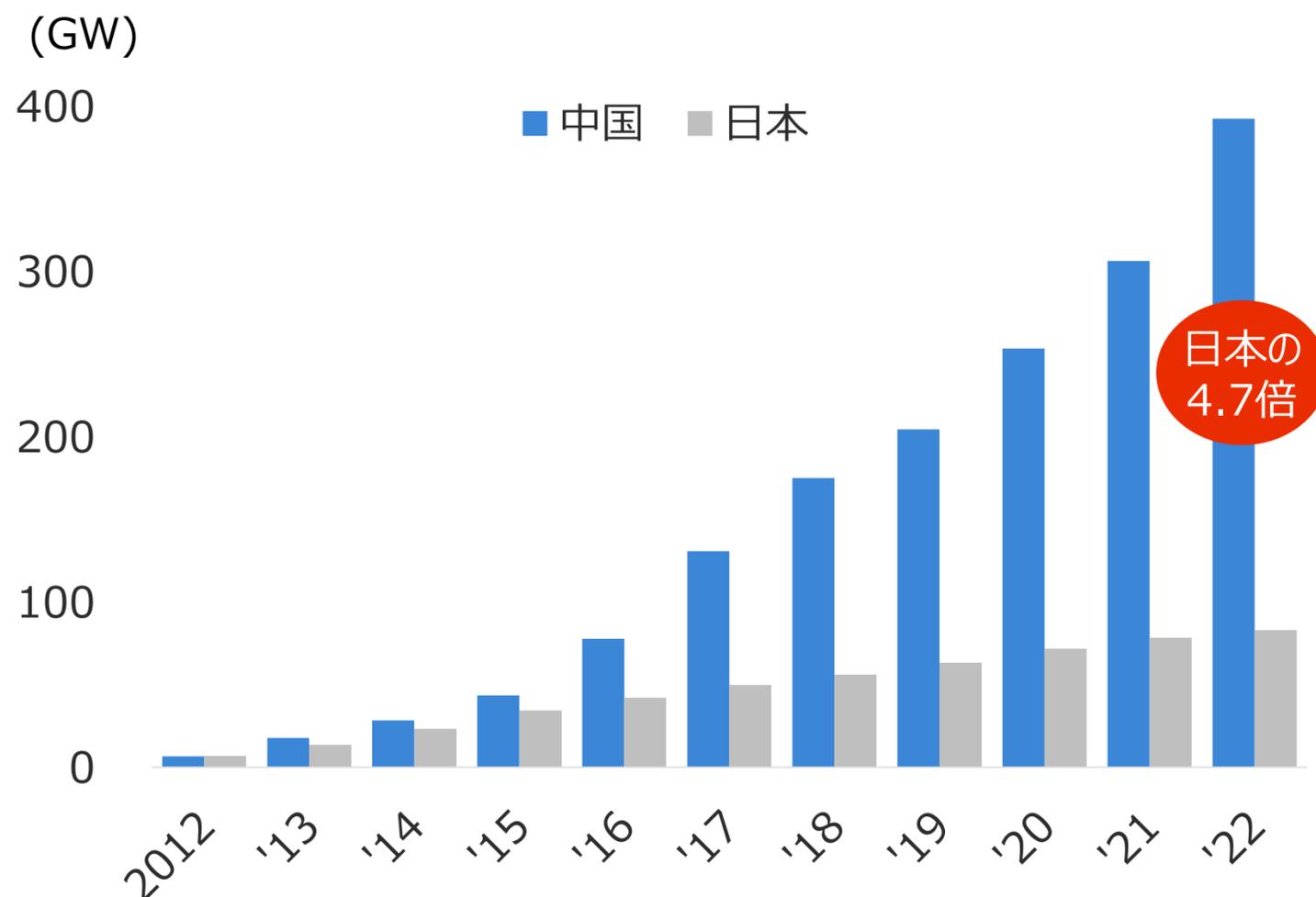
メンテ
ナンス

日本での太陽光システム開発と設計ノウハウと活用

* 新社名：班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司：LESSO50%、EPCO50%

世界最大規模である中国の太陽光発電市場での事業展開を目論む

太陽光発電の総容量



出典：IRENA「RENEWABLE CAPACITY STATISTICS 2023」

中国は太陽光発電設備の導入実績で世界最大

中国の太陽光発電設備の累積容量は世界最大(392.4GW)。世界全体の太陽光発電設備容量の約1/3。
(参照：IEA「Snapshot 2023」)

国策として太陽光発電設備の更なる普及を計画

国家目標「3060目標」に基づき、さらなる普及拡大を計画
2025年の太陽光発電増加量：150GW/年を予想
(2020年比で3倍)

LESSO社 太陽光発電市場へ本格参入

2022年1月、LESSOグループは太陽光発電事業の子会社を設立。
2023年の太陽光パネル生産能力は7GW/年規模に。

2023年12月期実績 連結業績の概況



(単位：百万円)	FY22 実績	FY23 実績	増減	増減率
売上高	4,818	5,059	+241	+5.0%
経常利益	216	425	+208	+96.3%
純利益	359	626	+267	+74.4%
※純利益の増加要因				
投資有価証券売却益	254	280		
関係会社出資金売却益	-	70		

2023年12月期実績 サマリー

FY2023 業績	経常利益 425百万円 前期比 +96.3%	再エネサービスの利益拡大及び設計サービスの利益回復により、大幅な増益を達成	
再エネサービス	経常利益 315百万円 前期比 +132.0%	日本及び中国市場における再エネ設備関連事業がいずれも好調に推移したことにより、大幅な増益	
メンテナンスサービス	経常利益 250百万円 前期比 +2.3%	BCP対策を目的とした新拠点（金沢）への投資費用増加も、エネルギー関連売上増加により増益を確保	
設計サービス	経常利益 275百万円 前期比 +59.9%	住宅着工減少に対応した設計コスト削減策の実行による増益 (旧エプコ深圳の合併会社化等)	

2024年12月期計画 連結業績の概況

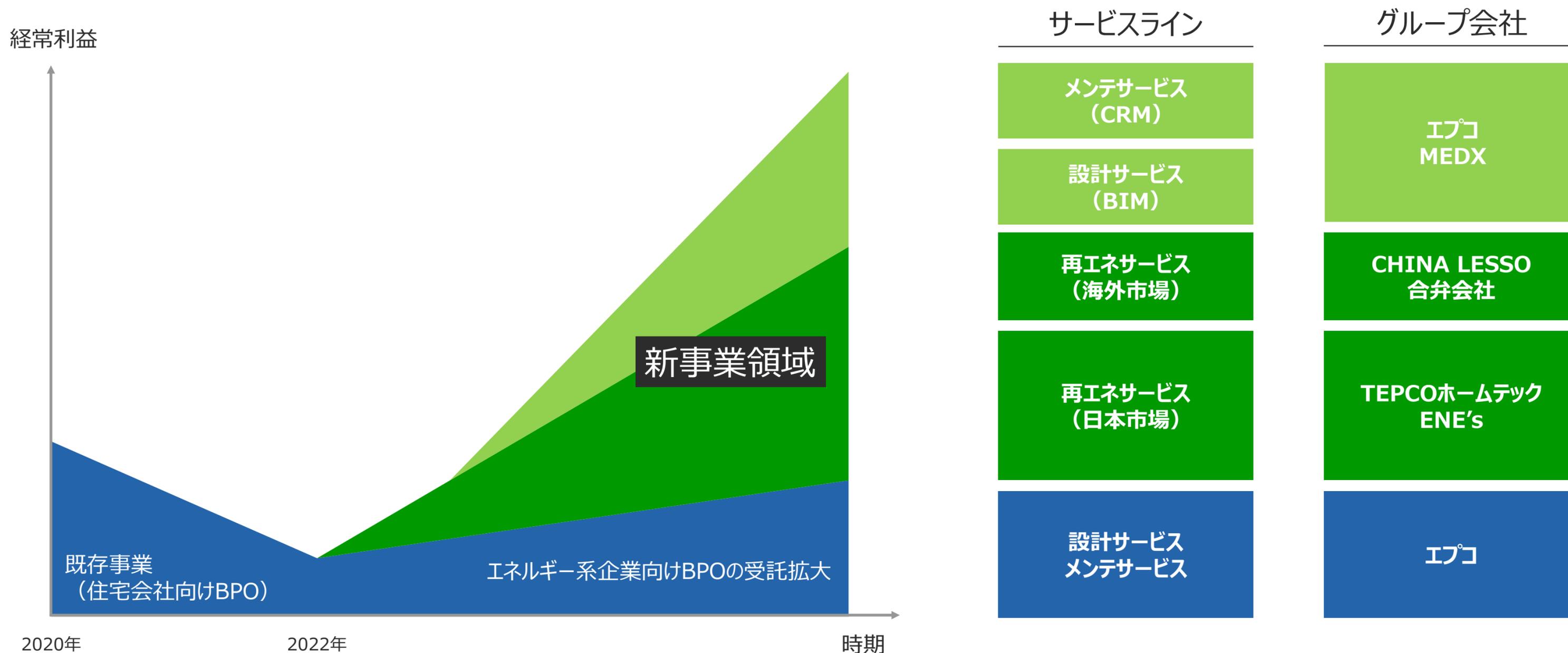
再エネサービスを中心とした成長が継続するも、足場固めの投資により経常利益は保守的に計画

(単位：百万円)	FY23 実績	FY24 計画	増減	増減率
売上高	5,059	5,660	+600	+11.9%
経常利益	425	411	▲14	▲3.3%
純利益	626	485	▲141	▲22.6%
※純利益の増加要因				
投資有価証券売却益	280	244		
子会社株式売却益	70	—		

2024年12月期計画 サマリー

FY2024 計画	経常利益 411百万円 前期比 ▲3.3%	再エネサービス拡大戦略を強化 (THTはFY26売上目標150億円) 今期は、持続的な成長に向けた足場固めの1年	
再エネサービス	経常利益 200百万円 前期比 ▲36.4%	・(日本市場)受注拡大続くも、足場固めの投資 (人員・施設増強)を実施 ・(中国市場)不動産市況の冷え込みを考慮し、 減益見通し	
メンテナンスサービス	経常利益 190百万円 前期比 ▲24.1%	新規事業開発に伴う人員投資及びBCP対策 による複数拠点化投資に伴う減益 ※今年1月に発生した能登半島地震は影響なし	
設計サービス	経常利益 413百万円 前期比 +50.2%	・EV充電器関連サービスの受託増加による成長 ・事業開発は着実に進捗、BIM事業黒字転換	

2024年12月期計画は、再エネ・メンテサービスの足場固めのため、保守的に見込んでおりますが、
 今後は、各サービス揃い踏みで利益拡大を果たすことで、連結経常利益の最大化を目指します。



01. 会社概要

02. 中期経営方針

03. 株主還元

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

上場以来、22年間減配実績なしの累進配当銘柄

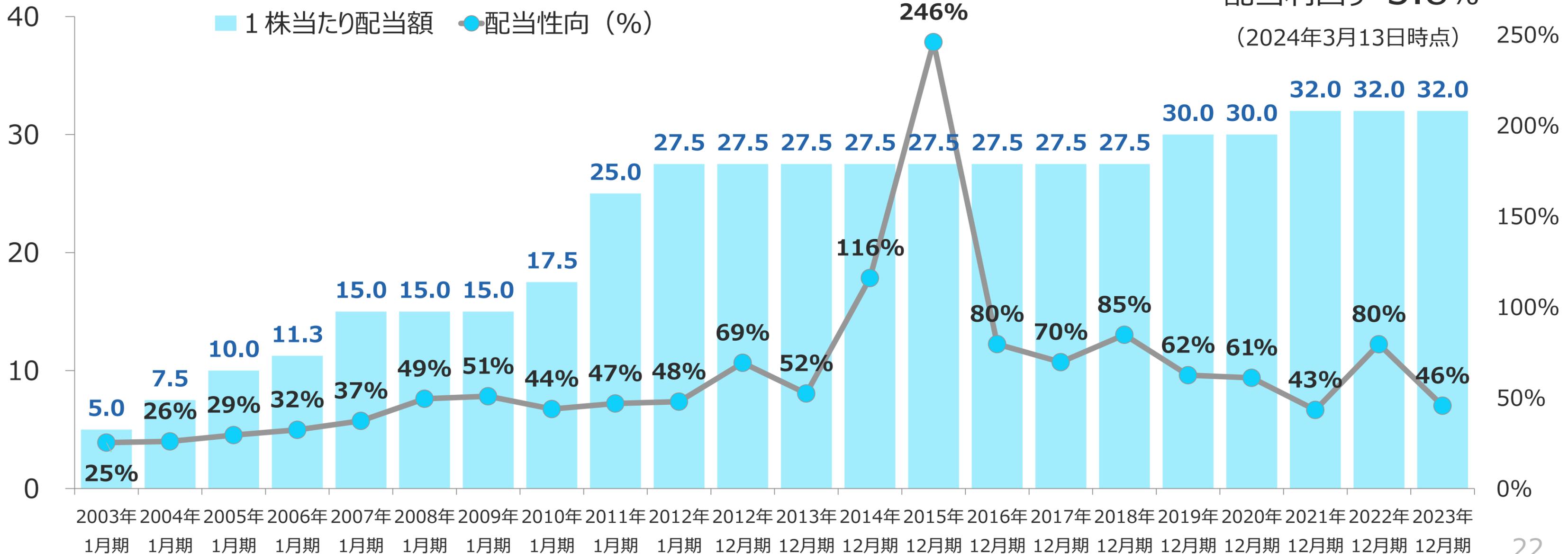
(配当方針：連結配当性向50%及び純資産配当率 (DOE) 8%を目安とした利益還元を安定的に実施)

(単位：円)

■ 1株当たり配当額 ● 配当性向 (%)

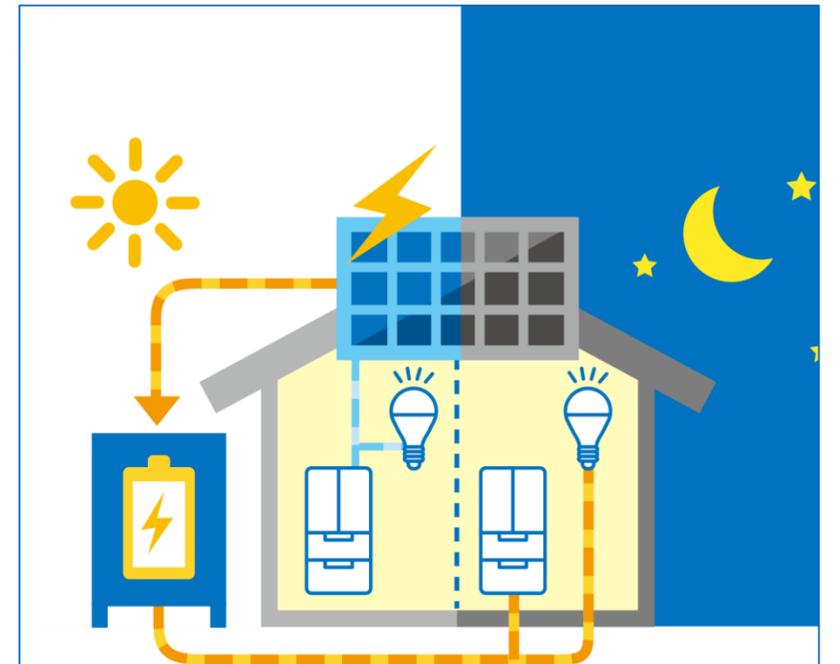
配当利回り 3.8%

(2024年3月13日時点)



株主様だけでなく、当社及び地球環境にも有益な「三方よし」の株主優待

<p>抽選式株主優待の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 太陽光発電システム、または、蓄電池（100万円相当）を無償設置 ➤ 年に2回抽選(上半期(6月末)・下半期(12月末)株主様を対象) ➤ 保有株式数に応じて当選確率が増加（上限1,000株 最大10口）
<p>抽選対象となる株主様</p>	<ol style="list-style-type: none"> ①当社株式1单元（100株）以上を保有されている株主様 （当下半年は2023年12月末日の当社株主名簿に記載された株主様） ②抽選の応募手続を実施した株主様
<p>設置可能場所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当選者は設置場所を自由に指定可能（ご家族やご友人等でもOK） ➤ 設置条件は日本国内の戸建て住宅



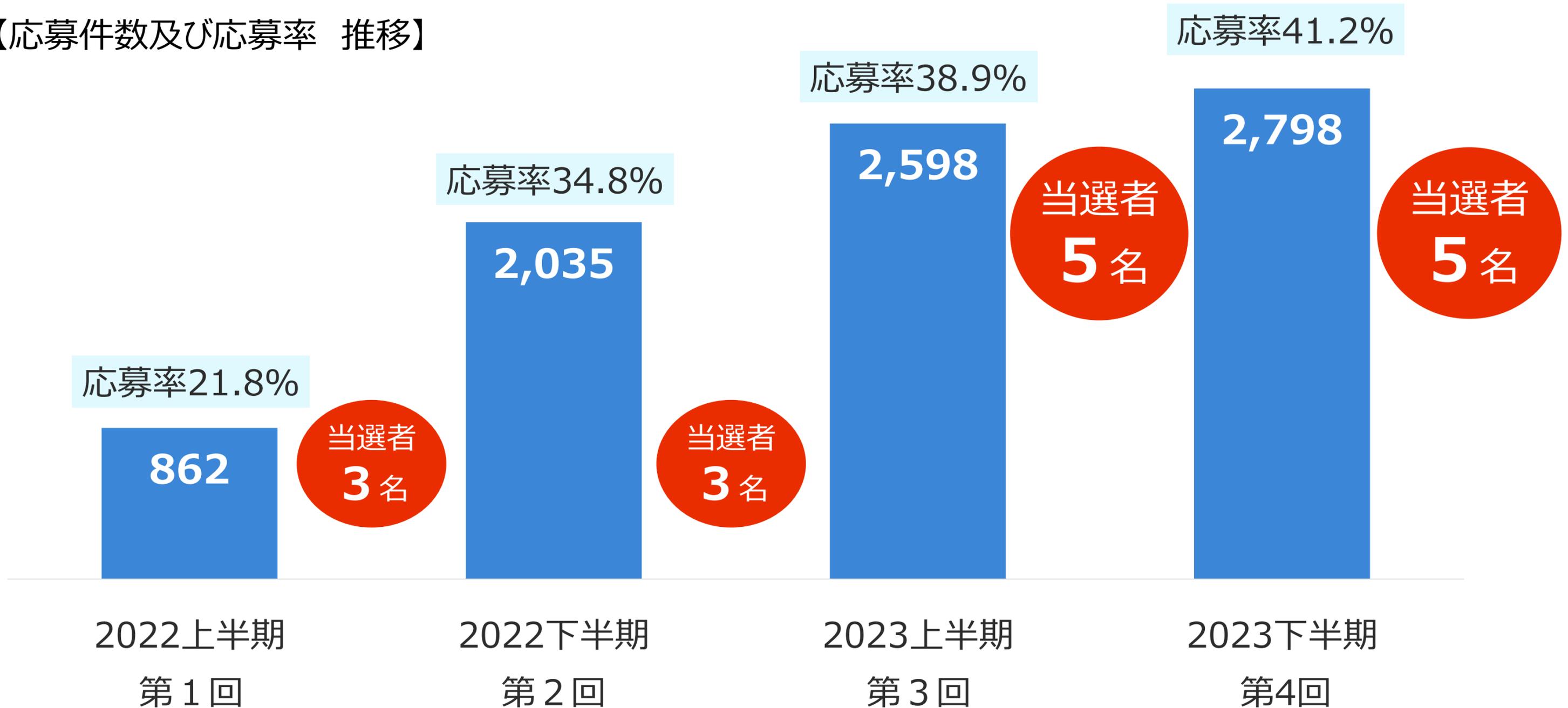
※ 詳細につきましては当社ホームページの「株主優待」をご参照ください。

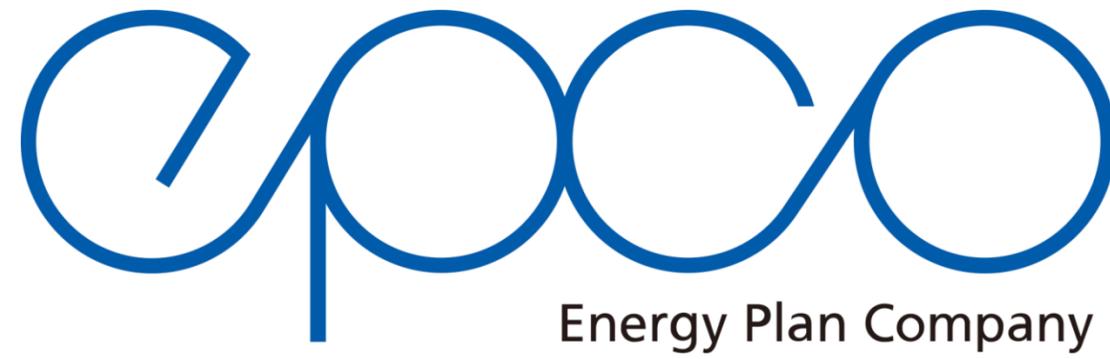
<https://www.epco.co.jp/ir/yutai.html>



今回で4回目の抽選を迎えるにあたり、2,798名の株主様にご応募（応募率41.2%）頂きました。
 応募件数・応募率共に増加傾向にあることを受けて、第3回から当選者数を5名に増加させております。

【応募件数及び応募率 推移】





ご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。